

2022年10月26日

中国電力株式会社

代表取締役社長執行役員 瀧本 夏彦 様

脱原発しよいや in とっとり 共同代表 柳明子
えねみら・とっとり（エネルギーの未来を考える会）共同代表 山中幸子

福島第一原発事故を省みない無責任な原発推進政策に反対します。
島根原発2号機再稼働及び3号機の新規稼働・上関原発計画の白紙撤回を
求めます。

8月24日、岸田総理は「GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議」で、島根原発を含む「7基の追加再稼働」や「原発の運転期間延長」、「次世代革新炉の建設による原発新設・リプレースの検討」など、原発推進の方針を唐突に表明しました。この方針は、昨年、島根原発2号機再稼働について立地自治体・周辺自治体に同意を求めた時の、国のエネルギー政策の説明とも異なります。国会など公開の場での議論もなく、住民の生命・健康・財産に大きな影響のある政策を一方的に進めていくことに強く反対します。

福島第一原発事故の現場では、いまだ収束には程遠い状況があります。5月に撮影した水中画像により、1号機の土台（ペDESTEL）のコンクリート部分が溶け落ちて鉄筋がむき出しになっている事実が明らかになりました。著しい耐震性の低下による倒壊が懸念されていますが、東京電力や国の対応は、明確ではありません。住民の意に反するALPS処理汚染水の海洋放出の決定など、責任を持つべき国や東京電力が、被災住民の声を無視し、勝手に進めており、住民に選択肢はありません。原発事故の失敗は免責され、問題は可視化されず、放置・先送りされる中で、住民の被害は続いています。

現在、中国電力管内では、住民投票により住民の選択を示す機会がないまま、島根原発2号機再稼働の工事計画審査・保安規定審査が行われており、3号機についても適合性審査が再開されました。また、山口県の上関原発計画も継続中です。

これらの計画は、膨大なリスクがあるにもかかわらず、暮らしを守るための保障はなく、過酷事故が生じた際の避難計画もその後の収束・復興への行程も、住民の生命・健康・財産を最優先にしたものではありません。

福島第一原発事故から11年、国は再び、無責任な安全神話を前提に原発推進に舵を切りました。しかし、現実を冷静に見つめれば、原発の発電コストは年々高くなり、CO2削減の効果はなく、電力逼迫時の役に立つこともありません。災害の多い日本で、次の破局的な事故を起こす前に、御社の原発稼働計画の撤回を強く求めます。